

連載



金融庁が9月24日に公表した「NISA口座の利用状況調査（令和7年6月末時点）」によれば、2025年1~6月（上期）における少額投資非課税制度(NISA)の買付額は10.5兆円となりました。その内訳は成長投資枠が7.4兆円、つみたて投資枠が3.1兆円となっています。なお、14年にNISA制度がスタートしてからの累計買付額は63.1兆円に達しています。22年11月に政府が決定した資産所得倍増プランでは、5年間における累計買付額を22年3月末時点の27.6兆円から56兆円に倍増させる目標を掲げていましたが、これは25年1~3月の時点で早々に達成していました。

図表1を見ても、新NISAスタートにより24年の買付額が計17.4兆円（成長投資枠12.4兆円、つみたて投資枠5.0兆円）と大きく膨らみ、25年上期でもすでにその半分以上を越えるなど順調に推移しているように見えます。ただし、細かく比較してみると、25年上期の買付額は10.5兆円と24年上期の10.1兆円を上回っていますが、成長投資枠は25年上期が7.4兆円と前年同期の7.9兆円を下回っています。つみたて投資枠が25年上期に3.1兆円、前年同期に2.2兆円となっていることから、つみたて投資の拡大によって25年の買付額の好調が維持できていることとなります。成長投資枠は、旧NISAにおける一般NISAの特徴を引き継いでいると考え、相場動向の影響を受けやすく、やはり25年に入ってからのトランプ・ショックまでの株式相場の下落の影響を受けていたと言えるでしょう。

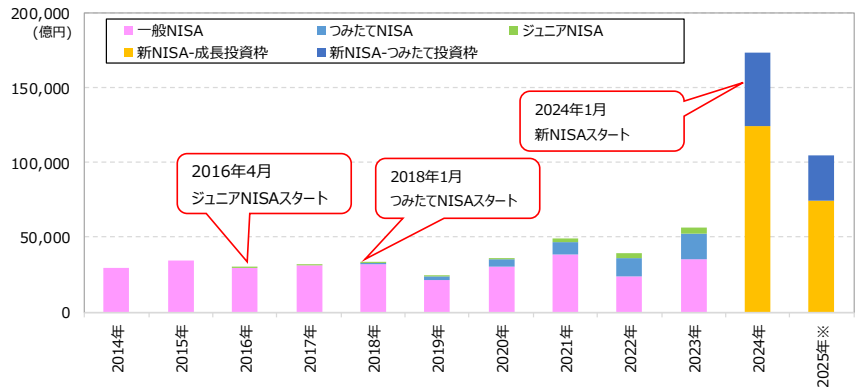
また、25年上期に3.1兆円に上

ったつみたて投資枠での買付ですが、四半期ごとで見ると（図表2参照）、1~3月に1兆6,111億円、4~6月に1兆4,605億円と1,500億円ほど減少しています。つみたて投資枠でも、年が変わった1月は買付額が膨らみやすいといった要因はあったと思われますが、それでも新NISAが始まって順調に拡大してきた買付額が4~6月期に減少しているのは気になる動きです。

その他の要因として考えられるのは、やはり年初から4月上旬までの株式相場の低迷でしょう。つみたて投資はそういった下落時ほど効果を発揮するものではありませんが、値動きの大きさなどからつみたて投資の買付を減らしたり、止めたりといった投資行動があったのかもしれませんが、1月の投信市場への資金流入額の大きさを勘案すると、成長投資枠を使い切った投資家がつみたて投資枠を活用したというケースもあったかもしれません。いずれにしても、25年初めのような下落時こそつみたて投資を継続することが必要だということを改めて訴求していく必要があるようです。

（執筆：BNPパリバ・アセットマネジメント 藤原延介）

図表1 NISAのタイプ別の買付額推移（各年、2014年~2025年）



図表2 つみたてNISA、つみたて投資枠における四半期ごとの買付額推移

